

経済局 平成23年度局運営方針

1 基本方針

(1) 本市経済を取り巻く現状

先行きの不透明感が続く経済・雇用情勢に加え、我が国における急速な少子高齢社会の到来や経済のグローバル化などにより、市内企業は厳しい経営環境に置かれています。

市民ニーズの多様化により、安全で安心な食材や独自の付加価値を持つ商品やサービスに対する需要は、ますます高くなっています。

地域や社会課題の複雑化により、行政サービスや市民活動のみでは対応が難しい分野について、企業による様々な取り組みを通じた課題解決が期待されています。

都市間競争が厳しくなるなか、首都圏の一翼を担う政令指定都市として、魅力あふれる都市づくりを進め、外部に向けて発信することが欠かせない状況となっています。

東日本大震災により、自社工場や取引先企業が被災し、また、電力供給不足などの影響により、市内中小企業における生産活動、営業活動などに大きな影響が出ています。また市内の経済活動が低調になり、イベント等へも影響が出ています。

(2) 本市経済の持続的成長を実現する上での課題

雇用・就労対策の推進や中小企業の経営安定化、さらには、震災等による影響の緩和など喫緊の課題への対応が急務です。

将来の本市経済を牽引する中核的企業の発掘・育成及び誘致が重要です。

風評被害等の影響も危惧されるなか、食の安全・安心や生活の質の向上に資する商品等の生産・販売に向けた支援が必要です。

市民、企業、行政が連携を強め、地域や社会の課題を解決することが必要です。

市内企業や市民等による国内外の都市との交流を積極的に進めるとともに、本市への来訪を積極的に促すことにより、本市の魅力や安全性を広くアピールしていくことが必要です。

節電対策では、夏の電力ピーク時への対応として、産業界からも積極的な取り組みが求められるための環境づくりが必要です。

(3) 強い産業基盤の構築と躍動する都市づくりに向けた方策

地域の実情に応じた雇用対策を推進するとともに、産業人材の育成・確保を支援します。震災等の影響も含め、市内中小企業や商店街等における経営、資金、人材育成等に対する支援を充実します。

企業誘致や市内企業の市場競争力強化を図り、雇用機会の創出や税収の確保を目指します。

被災地支援に配慮しながら、さいたま市誕生10周年を契機として、地域資源の新たな活用やイベントを通じた賑わいづくりを進めます。

環境問題への対応や地産地消の推進など、地域や社会の課題解決に取り組む事業者の多様な活動を積極的に支援します。

安全性・信頼性をしっかりと発信し、企業活動の国際化を推進するとともに、内外からのコンベンション等の誘致や市民による海外の姉妹・友好都市との交流拡大を図ります。

2 主な取組

(1) 地域の実情に応じた雇用・就労対策の推進と産業人材の育成

さいたま市ふるさとハローワークを拠点として、将来を見据えた、国等との強固な連携による就労支援体制の構築を図ります。

震災等の影響により、さらに厳しさが懸念される雇用情勢のなか、若年者等を中心に見られる労働市場におけるミスマッチの解消を図るため、就労に直結する各種事業を総合的に実施します。

生産年齢人口の減少が想定されるなか、市内産業を支える人材の育成を図るため、年代に応じた人材育成事業を体系的に実施します。

(2) 中小企業や創業者の経営安定化と商店街の振興

中小企業における経営基盤の安定・強化、技術開発並びに販路開拓を支援します。

新たな創業者の発掘と持続可能な成長に向けた総合的支援を実施します。

商店街の活性化に向け、賑わいづくりに向けた事業の実施や個店の経営改善を支援します。

震災や原発事故の影響を緩和するため、中小企業等の経営安定化、商店街の活性化に向けた緊急的な取り組みを実施します。

(3) 地域経済を牽引するような中核的企業の発掘・育成と誘致

戦略的企業誘致の推進と併せ、新たな産業集積拠点の創出に向けた調査等を行います。

企業間又は大学等の研究機関とのマッチングや国の競争的研究開発資金の獲得支援を通じ、市内製造業の技術革新・新産業創出を図ります。

「さいたま市テクニカルブランド企業」に対する競争力向上支援を実施します。

(4) 地域に根付いた事業活動の活性化と都市の魅力の発信

被災地の復興支援にも配慮しつつ、過度な自粛傾向による経済停滞を防止するため、さいたま市誕生10周年を記念する各種イベントを開催し、観光客の誘致や賑わいの創出を図ります。

スポーツを通じた新たな観光客獲得に向け、「スポーツコミッション」を創設します。

安全・安心を内外にしっかりと発信し、市内産農産物の消費拡大に努め、地産地消を推進するとともに、「さいたま市ブランド」と呼べる新たな商品・サービスづくりに取り組みます。

市内の各地域で開催される「まつり」等の充実を支援します。

市民と企業の「絆」を深めるため、CSR活動やコミュニティビジネスの活性化を図ります。

* CSR・・・Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任

(5) 市内企業や市民等における国内外の都市との交流

関係機関との連携により、地域の安全性を発信したうえで、市内企業の国際ビジネス支援、外国・外資系企業の日対ビジネスと市内への進出支援及び国内外のコンベンション誘致を積極的に展開します。

友好都市提携30周年を迎える中国・鄭州市をはじめとした、海外の姉妹・友好都市等との交流を推進するとともに、交流分野の拡大を検討していきます。

3 行財政改革への取組

(1) 行財政改革公開審議結果を踏まえた事務事業の見直し

商工見本市開催事業について、実施主体(さいたま市商工見本市実行委員会)の前年度の決算状況を踏まえ、適正な補助を行います。

咲いたまつりを廃止し、地域のまつりに対する支援を拡充します。

(2) 費用対効果の観点を踏まえた、新たな事業推進体制の確立

市・県・商工会議所・(財)さいたま市産業創造財団・(財)埼玉県産業振興公社との新たな連携体制による企業活動の国際化推進事業を展開します。

*市・県・商工会議所の共同運営により、企業活動の国際化推進事業を実施していた「埼玉国際ビジネスサポートセンター」は、平成22年度末をもって解散しました。

4 経済局予算額

<一般会計>

(単位：千円)

平成23年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増減
18,552,133	25,104,878	6,552,745

<特別会計>

平成23年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増減
404,000	376,000	28,000

5 経済局主要事業

(単位：千円)

	事業名(予算の事務事業名) 事業の概要	所属	予算額
1	C S R活動支援事業(産業振興ビジョン推進事業) 市内企業が行うC S R活動を支援するとともに、その普及拡大を図るため、市独自の認証制度の創設に向けた検討(具体的な取り組み分野、評価基準、認証取得後のインセンティブ付与等)を行います。	経済政策課	4,400
2	食のさい10〔祭典〕(産業振興ビジョン推進事業) さいたま市誕生10周年を契機として、市内事業者等との連携・協力を得て、さいたま市ブランドの発信を図ります。	経済政策課	13,500
3	ものづくり人材育成支援事業(産業振興ビジョン推進事業) 技術・技能の育成や職業観の醸成など、本市ものづくり企業から求められるような人材の育成を行います。	経済政策課	51,750
4	就労支援体制整備事業(雇用対策推進事業) さいたま市ふるさとハローワークを拠点として、国等との連携による就労支援体制の構築を図るとともに、若年者等の労働市場におけるミスマッチや介護・福祉分野でのミスマッチ解消に向け、就業体験やキャリア・コンサルティング等を実施します。	労働政策課	100,355
5	企業誘致等推進事業 本市における雇用機会の創出、地域経済の活性化並びに財政基盤の強化を目的として戦略的な企業誘致活動を展開します。また、本市の都市構造を踏まえ、計画的・継続的な事業展開とするため立地検討企業の発掘を行うとともに、その受け皿となる産業集積拠点を新たに位置づけ、多角的視点から効果的施策を実施します。	産業展開推進課	269,025
6	中小企業支援事業 本市の中小企業支援センターに位置づけている(財)さいたま市産業創造財団を中心に、中小企業者の経営基盤強化、創業者の育成等に係る支援事業を総合的に実施します。また、産学連携支援センター埼玉において企業と大学等研究機関のマッチング活動を展開することにより、産学による共同研究体の構築に努め、新たな技術・製品の開発を支援し、新事業の創出を図ります。	産業展開推進課	537,592

	事業名(予算の事務事業名) 事業の概要	所属	予算額
7	さいたま市テクニカルブランド企業認証事業 独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証し、更なる競争力強化を支援すると同時に、ブランド化を通してさいたま市産業全体のイメージアップを図ります。	産業展開推進課	37,334
8	中小企業資金融資事業 市内において事業を営む中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資あっせんを行い、中小企業の振興を図ります。	産業展開推進課	15,465,915
9	商店街振興事業 商店街街路灯照明のLED化推進をはじめ、商店街が積極的に取り組む様々な商店街活性化施策に対する支援を行います。	商工振興課	105,044
10	地産地消事業(農業経営支援事業) 市内産の農産物のPRによる消費拡大、ブランド化及び商品開発等の支援を通じて、地産地消を推進します。	農業政策課	5,482
11	農業環境整備事業 農業生産性向上のため、用排水路等の補修・整備を実施し、農業基盤の整備を推進することにより農業環境の充実を図ります。	農業環境整備課	92,151
12	観光団体運営補助事業 各種観光団体に対し運営経費及びイベント開催経費の一部を補助することにより、本市の観光事業の振興・観光団体の育成を図るものです。また、平成23年度中に創設し(社)さいたま観光コンベンションビューロー内に設置される「さいたま市スポーツコミッション」の運営経費等に対して補助を行います。	観光政策課	391,524
13	さいたま市花火大会事業 市民にふれあいの場を提供するとともに、市民の交流と地域の活性化を目的として花火大会を開催している、さいたま市花火大会実行委員会の事業運営費に対して補助を行います。	観光政策課	51,747
14	観光推進対策事業 本市の観光振興と観光資源の積極的なPRを図るため、各種パンフレットの作成及び半日観光ルートや観光大使の活用により、本市の観光の魅力を広く市の内外に発信していくための各種事業を実施するものです。また、さいたま市誕生10周年記念事業の一環として、スタンプラリーや記念プレート列車の運行等を行うものです。	観光政策課	30,021
15	コンベンション誘致・開催事業(国際交流事業) 国際化推進及び経済的効果が期待できる国際会議などのコンベンションについて、関係機関と連携を図りながら誘致・開催を図ると共に、「国際ステューデントプレゼンテーション」等の関連事業を実施する。	国際課	18,026